

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第82期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	富士興産株式会社
【英訳名】	FUJI KOSAN COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金丸 勇一
【本店の所在の場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	03(3861)4601（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループリーダー 松崎 博文
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	03(3861)4601（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループリーダー 松崎 博文
【縦覧に供する場所】	大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目2番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	53,888	58,409	80,148
経常利益 (百万円)	451	510	934
四半期(当期)純利益 (百万円)	479	694	761
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	432	678	766
純資産額 (百万円)	4,909	5,922	5,243
総資産額 (百万円)	19,589	21,098	18,187
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.49	7.95	8.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.1	28.1	28.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	882	1,531	624
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	106	86	66
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	507	433	735
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	3,992	4,557	3,545

回次	第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.33	4.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第81期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、春以降、東日本大震災からの復旧の動きに支えられ、持ち直しの気配がみられたものの、夏場からの急速な円高や欧州債務問題の深刻化から輸出の減少を招いたことに加え、原発事故による電力不足などから、一転減速感が強まりました。

このような経営環境の下で当社グループは、東北・関東の一部など被災地域の販売体制の復旧に努めるとともに、震災の影響で減少した販売の回復に全社を挙げて取り組みました。また、これと同時に原油価格上昇のため増加したコストの製品販売価格への転嫁にも力を注いできました。しかしながら、震災による影響は大きく、当社のコア事業である石油事業の売上数量は前年同期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は原油コスト高騰による製品販売価格の上昇の影響額が、売上数量減少による影響額を上回り、前年同期比45億円（8.4%）増加の584億円となったものの、売上総利益は石油事業の売上数量減少の影響から前年同期並みの2,886百万円となりました。営業利益は販売費及び一般管理費の削減が進んだことから、前年同期比29百万円増加の437百万円となり、経常利益は営業外損益の良化から、前年同期比59百万円増加の510百万円となりました。更に四半期純利益は、特別損益として震災被害に係る受取保険金など210百万円の利益を計上したことから前年同期比215百万円増加の694百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「石油事業」

石油業界におきましては、原油価格は中東・北アフリカの政情不安から年度の初めより100ドル/バーレル（貿易統計CIF価格）を超えて推移し、イランの核開発問題に対するアメリカ、欧州の強行姿勢により先高感を更に強めました。国内の製品需要につきましては、需要期である冬場に入り増加基調となったものの、震災の影響による需要家の節約志向の高まりや、復興需要本格化の遅れなどの影響は大きく、第3四半期累計では、原発事故により増加した電力用C重油を除き、燃料油・潤滑油・アスファルトと全ての油種で前年同期を下回りました。また、製品販売価格につきましては、コストの大半を占める原油価格が高水準で推移したため、前年同期に比べ大幅に値上りました。

このような厳しい経営環境の下で、当社グループは震災により大きく落ち込んだ東北地域の販売回復に努める一方で、被災地域の減販を補うため、全社を挙げて既存・新規の潜在需要の掘り起こしに傾注するとともに、増加した原油コストの製品販売価格への転嫁にも取り組んできました。しかしながら、被災地の販売回復の遅れなどの影響から、売上数量は前年同期比で減少を余儀なくされました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、原油コスト高騰の転嫁による製品販売価格上昇の影響から、売上高は前年同期比43億円（8.4%）増加の568億円となりましたが、営業利益は売上数量減少の影響から前年同期並みの267百万円となりました。

「ホームエネルギー事業」

北海道道央地域に営業基盤を有するホームエネルギー事業（LPG・灯油など家庭用燃料小売事業）は、消費者の節約志向の浸透などから厳しい状況が続いたものの、需要期である冬場に入り、寒波の襲来などから需要は増加傾向となりました。

このような環境の下で当社グループは、収益の確保のため顧客満足の観点に立ち、提案営業を主体とした営業活動に力を入れるとともに販売価格維持にも努めました。また、お客様の安全を最優先に安全確保のための設備投資も計画に沿って進めてきました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、仕入コスト増加の転嫁による製品販売価格上昇の影響もあり、売上高は前年同期比73百万円（8.8%）増加の906百万円となり、営業利益は前年同期比9百万円増加の82百万円となりました。

「レンタル事業」

北海道道央地域に営業基盤を有する建設機材のレンタル事業は、主な顧客となる建設業界各社が、公共投資の予算規模縮小から厳しい状況が続いたものの、震災被害の復旧のため全国から被災地に対して建設機械が投入されたことから、道内では一部の機械に品薄感が生じる状況となりました。

このような環境の下で当社グループは、営業拠点間のネットワークをフルに活用し地域の需要動向を的確に捉え、レンタル資産の稼働率上昇に努めたことで、車輦関係を中心に土木・舗装機械のレンタルなどで売上を伸ばすことができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比53百万円（8.3%）増加して698百万円となり、営業利益は前年同期比21百万円増加の87百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,910百万円増加して21,098百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加1,011百万円と受取手形及び売掛金の増加1,784百万円などによるものであります。

また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,232百万円増加の15,176百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2,456百万円などの増加要因が、短期借入金の減少336百万円などの減少要因を上回ったことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ678百万円増加の5,922百万円となり、自己資本比率は28.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が、投資活動及び財務活動による資金の減少を上回り、資金残高は前連結会計年度末に比べて1,011百万円増加して4,557百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は1,531百万円（前年同期は882百万円の増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益721百万円や仕入債務の増加額2,454百万円などの資金増加要因が、売上債権の増加額1,784百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は86百万円（前年同期は106百万円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得による支出で減少した資金133百万円などの資金減少要因が、有形固定資産の売却による収入で増加した資金56百万円などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は433百万円（前年同期は507百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純減額336百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、研究開発活動を行っておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについての重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

前事業年度の有価証券報告書に記載した経営者の問題認識と今後の方針についての重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,439,073	87,439,073	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	87,439,073	87,439,073	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	87,439	-	5,527	-	2,957

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 43,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 87,264,000	87,264	-
単元未満株式	普通株式 132,073	-	-
発行済株式総数	87,439,073	-	-
総株主の議決権	-	87,264	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株（議決権17個）含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 富士興産(株)	東京都台東区柳橋二丁目19番6号	43,000	-	43,000	0.05
計	-	43,000	-	43,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,545	4,557
受取手形及び売掛金	9,790	2 11,574
商品及び製品	871	753
その他	544	598
貸倒引当金	6	8
流動資産合計	14,746	17,475
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,368	1,362
その他(純額)	1,175	1,227
有形固定資産合計	2,543	2,590
無形固定資産	36	30
投資その他の資産	1 861	1 1,002
固定資産合計	3,441	3,623
資産合計	18,187	21,098
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,179	10,635
短期借入金	959	623
未払法人税等	41	24
預り金	1,429	1,443
災害損失引当金	77	30
その他	915	1,143
流動負債合計	11,601	13,901
固定負債		
長期借入金	500	500
退職給付引当金	514	474
引当金	44	47
その他	282	253
固定負債合計	1,342	1,275
負債合計	12,944	15,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	2,957	2,957
利益剰余金	3,285	2,590
自己株式	5	5
株主資本合計	5,194	5,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	32
その他の包括利益累計額合計	48	32
純資産合計	5,243	5,922
負債純資産合計	18,187	21,098

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	53,888	58,409
売上原価	50,982	55,522
売上総利益	2,905	2,886
販売費及び一般管理費	2,496	2,448
営業利益	408	437
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	12	8
固定資産賃貸料	79	74
業務受託料	61	61
軽油引取税交付金	36	39
その他	9	20
営業外収益合計	200	205
営業外費用		
支払利息	54	36
固定資産賃貸費用	24	25
業務受託費用	56	58
その他	20	11
営業外費用合計	157	133
経常利益	451	510
特別利益		
固定資産売却益	38	42
償却債権取立益	7	-
受取補償金	32	49
受取保険金	-	151
その他	6	-
特別利益合計	85	242
特別損失		
減損損失	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	-
訴訟関連損失	-	28
その他	2	3
特別損失合計	26	32
税金等調整前四半期純利益	510	721
法人税、住民税及び事業税	26	28
法人税等調整額	3	2
法人税等合計	30	26
少数株主損益調整前四半期純利益	479	694
四半期純利益	479	694

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	479	694
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	47	16
その他の包括利益合計	47	16
四半期包括利益	432	678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	432	678
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	510	721
減価償却費	210	216
減損損失	0	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	19	40
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	0
修繕引当金の増減額(は減少)	11	2
固定資産売却損益(は益)	38	41
受取保険金	-	151
訴訟関連損失	-	28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	-
売上債権の増減額(は増加)	911	1,784
たな卸資産の増減額(は増加)	17	118
仕入債務の増減額(は減少)	1,013	2,454
未払金の増減額(は減少)	181	157
その他	44	181
小計	972	1,499
利息及び配当金の受取額	13	9
利息の支払額	44	27
保険金の受取額	-	151
訴訟関連損失の支払額	-	28
災害損失の支払額	-	33
法人税等の支払額	59	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	882	1,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	140	133
有形固定資産の売却による収入	45	56
その他	12	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	106	86
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	296	336
長期借入金の返済による支出	183	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	27	21
割賦債務の返済による支出	-	75
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	507	433
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	259	1,011
現金及び現金同等物の期首残高	3,732	3,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,992	4,557

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
投資その他の資産	151百万円	149百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

受取手形 147百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

当社グループの主力事業であります石油事業における燃料油販売は、冬季に需要が増加する灯油・A重油が中心であるため業績に季節的変動があり、売上高・営業費用ともに第1及び第2四半期が少なく、第3及び第4四半期が多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び預金勘定	3,992百万円	4,557百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,992	4,557

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,409	832	645	53,888	-	53,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	186	1	0	189	189	-
計	52,596	834	646	54,077	189	53,888
セグメント利益	269	73	66	408	0	408

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,804	906	698	58,409	-	58,409
セグメント間の内部売上高又は振替高	238	1	0	240	240	-
計	57,043	907	699	58,650	240	58,409
セグメント利益	267	82	87	437	0	437

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円49銭	7円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	479	694
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	479	694
普通株式の期中平均株式数(株)	87,398,898	87,395,820

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

富士興産株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士興産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査法人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査法人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士興産株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。